

はじめに

大正大学地域構想研究所は、地方創生がわが国の内政上の重要課題として取り上げられたのと軌を一にして設立されました。今、多くの地域では人口減少や地域経済の停滞などの課題を抱えています。これらの課題に何とか解決の方法を見い出そうとする試みが地方創生にほかなりません。

一方、地域に関係の深い大正大学には、地方創生に関する分野に知見を有する研究者は少なくありません。研究対象はさまざまで、理論的な研究を志す者もいれば、具体的な地域を研究対象にしている者もいます。

『紀要』はそうした研究の成果を公にし、世に問うものです。いずれも、自治体にとって切実な問題を扱っていたり、今後取り組むべき課題にふれていたりする内容であり、何らかの参考にして頂けるのではないかと考えています。

ところで、2014年から始まった地方創生では、自治体ごとに人口減少に歯止めをかけることが施策の基本になっていました。しかし、全国的に出生率が低下し、しかも人口移動が自由な環境の中で、自治体ごとに人口減少に対処する方針にはそもそも無理がありました。

いくら自治体が頑張っても出生率を上げるには自ずと限界があるため、多くの自治体は、いきおいUターンやIターンなどの人口受け入れ策に力を入れてきました。それによって一定の成果をあげた自治体もありますが、でも日本全体ではどこかの地域が増えればどこかの地域で減っているのだから、所詮はゼロサムゲームでしかありません。それはわが国の人口問題を解決する上で、決して賢明ではありません。

そんな事情と反省を踏まえ、政府が2024年に提示したのが地方創生2.0でした。そこでは当面の人口減少は冷静に受け止め、たとえ人口が減っても必要な社会機能を維持するための方策を考えようとのメッセージが打ち出されました。私はこの考えは現実的であり、かつ、理に適っていると評価しています。

その地方創生は2025年から「地方創生・未来戦略」という名称で、国主導の経済開発政策にシフトした感があります。ただ、アクセントがそちらに移ったとしても、地方創生2.0が示した基本理念は引き続き妥当するはずです。

大正大学地域構想研究所では、以上のような認識のもとに今後とも多くの自治体のみなさんとかかわりを持ちつつ、研究や実践に取り組む所存です。まずは『紀要』に載せた研究成果が多くの人に活用して頂くよう念じるとともに、今後の新たな研究課題のご示唆などがあれば、是非それをお寄せ頂くようお願いして発刊のご挨拶といたします。

大正大学地域構想研究所 所長 片山善博